

平成29年度 伊奈町公共下水道事業特別会計予算

第 1 1 号議案

平成 2 9 年度伊奈町公共下水道事業特別会計予算

平成 2 9 年度伊奈町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9 5 4 , 6 2 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることが出来る事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れ最高額は、100,000千円と定める。

平成29年3月1日提出

伊奈町長 大 島 清

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算
歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 分 担 金 及 び 負 担 金		6,021
	1. 負 担 金	6,021
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		373,970
	1. 使 用 料	373,793
	2. 手 数 料	177
3. 繰 入 金		302,724
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	302,724
4. 繰 越 金		20,000
	1. 繰 越 金	20,000
5. 諸 収 入		512
	1. 延 滞 金 及 び 過 料	1
	2. 町 預 金 利 子	10
	3. 貸 付 金 元 利 収 入	500
	4. 雑 入	1
6. 町 債		251,400
	1. 町 債	251,400

(単位：千円)

款	項	金 額
歳 入	合 計	954,627

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		90,576
	1. 総 務 管 理 費	90,576
2. 事 業 費		299,716
	1. 下 水 道 事 業 費	299,716
3. 公 債 費		563,335
	1. 公 債 費	563,335
4. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		954,627

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
伊奈町水洗便所改造資金融資あっせん補助規則に基づき、融資あっせんを受けた者が、銀行等から借り受けた資金に対する損失補償	平成29年度から 完 済 の 日 ま で	銀行等からの借入金返済されないときの元金及び 利子相当額
地方公営企業法適用化事業	平成29年度から 平成31年度まで	64,000千円

第3表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業	千円 40,600	普通貸借 又 は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる 政府資金、地方公共 団体金融機構及び銀 行等について利率見 直しを行った後にお いては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行 その他の場合は、その債権者と協定するところによ る。ただし、町財政の都合により、据置き期間 及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は 低利債に借換えることができる。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
流 域 下 水 道 事 業	千円 36,700	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構及び銀行等について利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定するところによる。ただし、町財政の都合により、据置き期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利債に借換えることができる。
資 本 費 平 準 化 債	155,200	〃	〃	〃
地方公営企業法適用化事業	18,900	〃	〃	〃

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	6,021	8,281	△ 2,260
2. 使用料及び手数料	373,970	371,150	2,820
3. 繰入金	302,724	286,784	15,940
4. 繰越金	20,000	10,000	10,000
5. 諸収入	512	762	△ 250
6. 町債	251,400	220,900	30,500
歳入合計	954,627	897,877	56,750

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1. 総 務 費	90,576	62,260	28,316		18,900	71,676		
2. 事 業 費	299,716	268,134	31,582		77,300	220,061		2,355
3. 公 債 費	563,335	566,483	△3,148		155,200	87,754		320,381
4. 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000		
歳 出 合 計	954,627	897,877	56,750		251,400	380,491		322,736

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受益者負担金	6,021	8,281	△ 2,260	1. 現年度分	5,821	区域内流入分 5,517
						区域外流入分 304
				2. 滞納繰越分	200	滞納繰越分
計	6,021	8,281	△ 2,260			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	373,793	371,039	2,754	1. 現年度分	371,018	現年度分
				2. 滞納繰越分	2,775	滞納繰越分
計	373,793	371,039	2,754			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	177	111	66	1. 下水道手数料	177	下水道指定工事店指定手数料 105
						排水設備工事責任技術者登録手数料 4
						排水設備工事責任技術者更新登録手数料 68
計	177	111	66			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	302,724	286,784	15,940	1. 一般会計繰入金	302,724	一般会計繰入金
計	302,724	286,784	15,940			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	20,000	10,000	10,000	1. 繰越金	20,000	繰越金
計	20,000	10,000	10,000			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

1. 延滞金及び過料	1	1	0	1. 延滞金及び過料	1	
------------	---	---	---	------------	---	--

計	1	1	0			
---	---	---	---	--	--	--

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 町預金利子

1. 町預金利子	10	10	0	1. 町預金利子	10	町預金利子
計	10	10	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 貸付金元利収入

1. 貸付金元利収入	500	750	△ 250	1. 貸付金元利収入	500	水洗便所改造資金融資預託金回収分
計	500	750	△ 250			

(款) 5. 諸収入

(項) 4. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	
計	1	1	0			

(款) 6. 町債

(項) 1. 町債

1. 事業債	251,400	220,900	30,500	1. 事業債	251,400	公共下水道整備事業	40,600
						中川流域下水道事業負担金	36,700
						資本費平準化債	155,200
						地方公営企業法適用化事業	18,900
計	251,400	220,900	30,500				

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

[illegible]

								普通旅費	
								11需用費	23
								消耗品費	
								13委託料	11
								委託料	
								・各種健診委託料	
								19負担金、補助及び交付金	7,716
								負担金	
								・研修等参加負担金	30
								・（社）日本下水道協会負担金	108
								・中川流域下水道事業推進協議会負担金	12
								・全国町村下水道推進協議会埼玉支部負担金	12
								・埼玉県下水道協会負担金	10
								・水道事業人件費負担金	5,226
								・水道庁舎維持管理等負担金	2,318
								27公課費	23,320
								消費税	
						184		●下水道審議会運営事業（上下水道課）	184
								1報酬	155
								委員報酬	
								9旅費	29
								費用弁償	
					18,900	100		●地方公営企業法適用化事業（上下水道課）	19,000
								13委託料	19,000
								委託料	

1. 総務費

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節 区 分 金 額	説 明
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
									・ 地方公営企業法適用化業務委託料
計	90,576	62,260	28,316		18,900	71,676			

(款) 2. 事業費

(項) 1. 下水道事業費

1. 公共下水道事業費	71,170	50,850	20,320		40,600	30,570			
						3,658		8. 報償費 1,475	●下水道受益者負担金賦課徴収事業 (上下水道課) 3,658
								9. 旅費 8	8報償費 報償金 1,475
								11. 需用費 193	・受益者負担金前納報奨金 12役務費 9
								12. 役務費 30	通信運搬費 7 手数料 2
								13. 委託料 891	13委託料 委託料 648
								14. 使用料及び 賃借料 1,657	・システム保守委託料 14使用料及び賃借料 1,506 事務機器賃借料
								15. 工事請負費 66,666	・コンピュータ賃借料 23償還金、利子及び割引料 20
								19. 負担金、補 助及び交付 金 30	受益者負担金過誤納還付金 10 受益者負担金過誤納還付加算金 10 ●下水道施設事務費 (上下水道課) 403 9旅費 8 普通旅費
						403			

								22. 補償、補填 及び賠償金	11需用費	193
								200	消耗品費	141
									燃料費	42
								23. 償還金、利 子及び割引 料	修繕料	10
									12役務費	21
									保険料	
									14使用料及び賃借料	151
								20	車借上料	
									・その他車両借上料	
									19負担金、補助及び交付金	30
									負担金	
									・研修等参加負担金	
									●下水道幹線整備事業（上下水道課）	32,500
									15工事請負費	32,500
									工事請負費	
									・主要管渠築造工事	
									●下水道面整備事業（上下水道課）	8,693
									13委託料	243
									委託料	
									・下水道工事実施設計委託料	
									15工事請負費	8,250
									工事請負費	
									・面整備下水道工事	
									22補償、補填及び賠償金	200
									工事に伴う物件補償金	
									●下水道道路復旧事業（上下水道課）	3,296
									15工事請負費	3,296
									工事請負費	
									・道路復旧工事	

2. 事業費

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 区 分 額	説 明
				特 定 財 源			一般財源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
						22,620			●取付管設置事業（上下水道課）22,620 15工事請負費22,620 工事請負費 ・取付管設置工事14,300 ・取付管本復旧工事8,320
2. 流域下水道事業費	36,733	28,620	8,113		36,700	33			
					36,700	33		19. 負担金、補助及び交付金36,733	●中川流域下水道事業負担金（上下水道課）36,733 19負担金、補助及び交付金負担金36,733 ・中川流域下水道建設負担金
3. 維持管理費	191,813	188,664	3,149			189,458	2,355		
						13,196		11. 需用費7,249	●下水道使用料賦課徴収事業（上下水道課）13,196
								12. 役務費82	19負担金、補助及び交付金負担金13,176 ・下水道使用料徴収事務負担金
								13. 委託料17,201	23償還金、利子及び割引料20
								16. 原材料費1,558	下水道使用料還付金10 下水道使用料還付加算金10
						152,027		19. 負担金、補助及び交付金165,203	●中川流域下水道維持管理負担金（上下水道課）152,027 19負担金、補助及び交付金負担金152,027 ・中川流域下水道維持管理負担金

						12,085		21. 貸付金	●下水道ポンプ場維持管理事業（上下水道課）	12,085
								500	水道課）	
								23. 償還金、利	11需用費	6,219
								子及び割引	消耗品費	130
								料	燃料費	73
								20	光熱水費	5,016
									修繕料	1,000
									12役務費	82
									通信運搬費	
									13委託料	5,784
									委託料	
									・警備業務委託料	402
									・電気設備保守委託料	290
									・ポンプ場用地除草委託料	100
									・ポンプ場設備保守業務委託料	4,992
						518	2,355		●下水道排水設備事務費（上下水道課）	2,873
									11需用費	30
									消耗品費	
									13委託料	2,343
									委託料	
									・水質調査委託料	
									21貸付金	500
									水洗便所改造資金融資預託金	
						3,274			●下水道台帳整備事業（上下水道課）	3,274
									13委託料	3,274
									委託料	
									・下水道台帳作成委託料	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 区 分 額	説 明
				特 定 財 源			一般財源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
						8,358			●下水道施設維持管理事業（上下水道課） 11需用費 修繕料 13委託料 委託料 ・下水道管渠清掃調査委託料 16原材料費 工事材料費 ・その他資材
計	299,716	268,134	31,582		77,300	220,061	2,355		

(款) 3 . 公債費

(項) 1 . 公債費

1. 元金	456,134	447,584	8,550		155,200	553	300,381		●下水・町債元金償還金（上下水道課） 23償還金、利子及び割引料 456,134 長期償元金 ・財務省 ・銀行等 ・地方公共団体金融機構
					155,200	553	300,381		
2. 利子	107,201	118,899	△ 11,698			87,201	20,000		

						87,201	20,000	23. 償還金、利 子及び割引 料 107,201	●下水・町債利子償還金（上下水道 課） 23償還金、利子及び割引料 長期債利子 ・財務省 ・銀行等 ・地方公共団体金融機構 ・前年度借入分 一時借入金利子
									107,201 107,201 107,077 33,464 43,126 29,192 1,295 124
計	563,335	566,483	△ 3,148		155,200	87,754	320,381		

(款) 4 . 予備費

(項) 1 . 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0			1,000		29. 予備費 1,000	
計	1,000	1,000	0			1,000			

給 与 費 明 細 書
債 務 負 担 行 為 調 書
地 方 債 調 書

給与費明細書
債務負担行為調書
地方債調書

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分) (千円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の 特 別 職	9	155						155		155	
	計	9	155						155		155	
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の 特 別 職	9	60						60		60	
	計	9	60						60		60	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特 別 職	0	95						95		95	
	計	0	95						95		95	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 6		21,218	10,061	31,279	6,215	37,494	
前 年 度	(0) 4		12,245	6,531	18,776	3,757	22,533	
比 較	(0) 2		8,973	3,530	12,503	2,458	14,961	

() 内は短時間勤務職員の外書

職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	192	1,285	648	226			600
	前 年 度		735	648	125			400
	比 較	192	550	0	101			200
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)		
	本 年 度		4,316	2,794				
	前 年 度		2,862	1,761				
	比 較		1,454	1,033				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考 (千円)
給 料	8,973	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	307		平均昇給率 1.72%
		そ の 他 の 増 減 分	8,666		職員数の異動状況 本年度 6人 前年度 4人 増 減 2人

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考 (千円)
職 員 手 当	3,530	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	3,530	扶養手当 192 地域手当 550 通勤手当 101 時間外勤務手当 200 期末手当 1,454 勤勉手当 1,033	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たりの給与

区	分	行 政 職
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	297,620
	平 均 給 与 月 額 (円)	339,912
	平 均 年 齢 (歳)	41
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	306,450
	平 均 給 与 月 額 (円)	353,263
	平 均 年 齢 (歳)	42

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (一) (円)
高 校 卒	155,800	146,100
大 学 卒	184,800	178,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29 年 1 月 1 日 現在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	() 2	() 33
	3 級	() 4	() 67
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	() 6	() 100
平成 28 年 1 月 1 日 現在	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 25
	5 級	()	()
	4 級	() 1	() 25
	3 級	()	()
	2 級	() 2	() 50
	1 級	()	()
	計	() 4	() 100

() 内は短時間勤務職員の外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	統括監の職務又はこれに相当する職務	課長の職務又はこれに相当する職務	課長補佐の職務又はこれに相当する職務	係長の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主事の職務又はこれに相当する職務	主事補の職務又はこれに相当する職務

エ 昇給

区 分		合 計	職 種
			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	5
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
		号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	3
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
		号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	75	75

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.20	有	
国 の 制 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.30	有	

() 内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	伊 奈 町 全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	6
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特定財源 国県支出金 千円	特定財源 地方債 千円	特定財源 その他 千円	一般財源 千円
伊奈町水洗便所改造資金融資 あっせん補助規則に基づき、 融資あっせんを受けた者が、 銀行等から借り受けた資金に 対する損失補償	銀行等からの借 入金が返済され ないときの元金 及び利子相当額	平成3年度 ～平成28年度		平成29年度から 完済の日まで	限度額に同じ				全 額
地方公営企業法適用化事業	64,000千円			平成29年度 ～平成31年度	〃		63,700	300	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
公 営 企 業 債	5,514,294	5,275,911	251,400	456,134	5,071,177

